

2016年主要文献目録 (2016年刊行の文献を掲載対象としている)

* 国際法、国際私法の雑誌名は原則として法律編集者懇話会のものを使用した。略語表は『法律関係 8 学会共通会員名簿』又は『法律時報』88巻13号(2016年12月)を参照。

国際法

著 書

浅田 正彦 (編)	国際法〔第3版〕	東信堂
東 史彦	イタリア憲法の基本権保障に対するEU法の影響	国際書院
飯田 順三、王 志安	国際法への誘い〔第2版〕	八千代出版
池内 宏	航空法：国際法と航空法令の解説	成山堂書店
石川 幸一、馬田 啓一、渡邊 頼純 (編)	メガFTAと世界経済秩序：ポストTPPの課題	勁草書房
岩沢 雄司 (編集代表)	国際条約集〔2016年度版〕	有斐閣
植木 俊哉 (編)	ブリッジブック国際法〔第3版〕	信山社
馬田 啓一、浦田 秀次郎、木村 福成 (編)	TPPの期待と課題：アジア太平洋の新通商秩序	文眞堂
大久保 泰甫	ボフソナードと国際法：台湾出兵事件の透視図	岩波書店
岡部 みどり (編)	人の国際移動とEU：地域統合は「国境」をどのように変えるのか？	法律文化社
尾崎 哲夫	はじめての国際法：3日でわかる法律入門〔第3版〕	自由国民社
長部 重康	日・EU経済連携協定が意味するものは何か：新たなメガFTAへの挑戦と課題 (MINERVA現代経済学叢書)	ミネルヴァ書房
笠原 宏	EU競争法	信山社
木附 千晶、福田 雅章 (監修)	子どもの権利条約ハンドブック：子どもの力を伸ばす	自由国民社
倉山 満	国際法で読み解く世界史の真実 (PHP新書)	PHP研究所
倉山 満	歴史戦は『戦時国際法』で闘え：侵略戦争・日中戦争・南京事件 (自由社ブックレット4)	自由社
クロス 京子	移行期正義と和解：規範の多系的伝播・受容過程	有信堂高文社
ハンス・ケルゼン, 長谷川 正国 (訳)	国際法原理論 (法学翻訳叢書11)	信山社
国際法事例研究会	戦後賠償 (日本の国際法事例研究6)	ミネルヴァ書房
子どもの権利条約総合研究所 (編)	子どもの権利が拓く 18歳選挙権・多様な学び・格差貧困問題 (子どもの権利研究27)	日本評論社
小林 友彦、飯野 文、小寺 智史、福永 有夏	WTO・FTA法入門：グローバル経済のルールを学ぶ	法律文化社
佐藤 庫八	「日露陸戦国際法論」を読み解く：武力紛争法の研究	並木書房

澤 喜司郎	国際関係と国際法〔改訂版〕	成山堂書店
申 恵丰	国際人権法：国際基準のダイナミズムと国内法の協調〔第2版〕	信山社
末富 純子、濱井 宏之、阿部 克則（監修）	国際投資仲裁ガイドブック	中央経済社
瀬田 真	海洋ガバナンスの国際法：普遍的管轄権を手掛かりとして	三省堂
鶴田 順（編）	海賊対処法の研究	有信堂高文社
中島 啓	国際裁判の証拠法論	信山社
中谷 和弘、植木 俊哉、河野 真理子、森田 章夫、山本 良	国際法〔第3版〕（有斐閣アルマ）	有斐閣
中西 優美子（編）	EU環境法の最前線：日本への示唆	法律文化社
中野 勝郎（編）	境界線の法と政治（法政大学現代法研究所叢書40）	法政大学出版局
中村 民雄	EUとは何か：国家ではない未来の形〔第2版〕	信山社
西海 真樹	現代国際法論集：開発・文化・人道（日本比較法研究所研究叢書107）	中央大学出版部
西谷 元（編）	国際法資料集〔第2版〕	日本評論社
日本軍縮学会（編）	軍縮辞典	信山社
日本弁護士連合会（編）	国際人権（自由権）規約第6回日本政府報告書審査の記録：危機に立つ日本の人権	現代人文社
服部 信司	TPP協定の全体像と日本農業・米国批准問題	農林統計協会
林 司宣、島田 征夫、古賀 衛	国際海洋法〔第2版〕	有信堂高文社
福田 耕治（編）	EU・欧州統合研究〔改訂版〕	成文堂
ペートラ・ポールマン、山内 惟介（編訳）	ポールマン教授講演集 ドイツ・ヨーロッパ保険法・競争法の新展開	中央大学出版部
本田 善彦	台湾と尖閣ナショナリズム：中華民族主義の実像	岩波書店
松井 芳郎、富岡 仁、坂元 茂樹、薬師寺 公夫、桐山 孝信、西村 智朗（編）	21世紀の国際法と海洋法の課題	東信堂
真山 全	商船は、いつ保護され、いつ攻撃されるか？：武力紛争時の商船の国際法上の地位	日本船長協会
最上 敏樹	国際機構論講義〔改訂版〕	岩波書店
森川 幸一、森 肇志、岩月 直樹、藤澤 巖、北村 朋史（編）	国際法で世界がわかる：ニュースを読み解く32講	岩波書店
薬師寺 公夫、坂元 茂樹、浅田 正彦（編集代表）	ベーシック条約集〔2016年版〕	東信堂
山本 草二、兼原 敦子、森田 章夫（編）	国際行政法の存立基盤：国際法の本質を見つめ直す	有斐閣

横田 洋三、廣部 和也、山村 恒雄（編）	国際司法裁判所：判決と意見 第4巻（2005-2010年）	国際書院
横田 洋三（監修），滝澤 美佐子、富田 麻理、望月 康恵、吉村 祥子（編）	入門 国際機構	法律文化社
吉田 靖之	海上阻止活動の法的諸相：公海上における特定物資輸送の国際法的規制	大阪大学出版会
李 東元，具 末謨（訳）	日韓条約の成立：李東元回想録 椎名悦三郎との友情	彩流社
ジャン=ジャック・ルソー，板倉裕治（訳）	人間不平等起源論：付「戦争法原理」	講談社
Hiroshi Taki	State Recognition and <i>Opinio Juris</i> in Customary International Law	中央大学出版部

判例・判例評釈

【国際司法裁判所】

加々美 康彦	対コロンビア海洋境界画定紛争：「海洋国家」に向けた大きな前進	『ニカラグアを知るための55章』
加々美 康彦	領土及び海洋紛争事件（ニカラグア対コロンビア）：判決と日本へのインプリケーション	貿易風11
国際司法裁判所判例研究会	アマドゥ・サディオ・ディアロ事件（先決的抗弁判決・2007年5月24日）（判例研究・国際司法裁判所）	国際114. 4
玉田 大	ニカラグア沿岸から200海里以遠のニカラグアとコロンビアの間の大陸棚境界画定問題（ニカラグア対コロンビア）先決的抗弁判決（2016年3月17日）	神戸66. 2
鶴田 順	北海大陸棚事件（西ドイツ対デンマーク、西ドイツ対オランダ）（1969年2月20日国際司法裁判所判決）（国際判例紹介8）	島嶼研究ジャーナル5. 2

【EC裁判所】

小場瀬 琢磨	EUの欧州人権条約加入事件（EU法判例研究6）	法時88. 3
亀岡 倫史	EC消費動産売買指令と物の引渡後6か月以内に明らかになった契約不適合の立証責任等 [EU司法裁判所2015. 6. 4判決]（上）（中）（下）（EC企業法判例研究204、205、206）	際商44. 3、44. 4、44. 5
亀岡 倫史	EC製造物責任指令と潜在的欠陥のある医療機器についての製造物責任 [EU司法裁判所2015. 3. 5判決]（上）（下）（EC企業法判例研究212、213）	際商44. 11、44. 12
黒岩 容子	代理出産依頼母に対する出産休暇拒否と性差別ないし障碍差別の成否 [EU司法裁判所2014. 3. 18先決裁定]（EU法判例研究7）	法時88. 5
桑原 康行	モントリオール条約における航空運送人の託送手荷物に関する責任 [EU司法裁判所2010. 5. 6判決]（EC企業法判例研究208）	際商44. 7

今野 裕之	標準規格必須特許の権利行使と差止請求権の制限 [EU司法裁判所2015. 7. 16判決] (EC企業法判例研究209)	際商44. 8
今野 裕之	著作物の媒体の変更と頒布権の消尽 [EU司法裁判所2015. 1. 22判決] (EC企業法判例研究210)	際商44. 9
西連寺 隆行	重大なVAT詐欺に対して刑事罰を科すEU構成国の義務 (EU法判例研究9)	法時88. 10
中西 優美子	国際協定により設立された機関におけるEUの立場の設定権限 [EU司法裁判所2014. 10. 7判決] (EC企業法判例研究203)	際商44. 2
中西 優美子	EU運営条約267条の意味における「裁判所」 (I (4)) (EU法における先決裁定手続に関する研究15)	自研92. 3
中西 優美子	浚渫作業にかかわるEU自然生息地指令の実効性確保 (III (2)) (EU法における先決裁定手続に関する研究16)	自研92. 5
中西 優美子	欧州委員会の提案撤回権 (EU法判例研究10)	法時88. 12
中村 民雄	フェイスブック個人情報域外移転事件 [欧州司法裁判所先決裁定] (EU法判例研究8)	法時88. 5
名古 道功	サービス提供の自由と最低賃金規制 [EU司法裁判所2015. 11. 17判決] (EC企業法判例研究207)	際商44. 6
山本 弘明	食品ラベリングの誤認惹起性 [EU司法裁判所2015. 6. 4判決] (EC企業法判例研究211)	際商44. 10

[その他の国際裁判所]

石戸 信平	オンタリオ州の電力買取制度へのNAFTA投資章の調達例外の適用、慣習国際法上の最低待遇基準の内容の認定における過去の仲裁判断への依拠 (投資協定仲裁判断例研究85)	JCA63. 12
伊藤 一頼	非市場経済国に対して代替国手法を用いた場合の情報開示の範囲、価格比較の方法 (WTOアンチダンピング等最新判例解説13)	際商44. 7
猪瀬 貴道	BIT上の投資家の定義において「設立準拠法」に加えて規定される場合の「本拠地」の解釈 (投資協定仲裁判断例研究80)	JCA63. 7
上野 一英	相殺措置調査における公的機関性、市場ベンチマークの判断基準、ファクツ・アベイラブル及び累積的評価 (WTOアンチダンピング等最新判例解説7)	際商44. 1
小原 淳見	ベネズエラ政府による採掘権の不許可決定及び鉱山運営契約の解消が公正衡平待遇義務に違反すると認定された事例：資源ナショナリズムのその後 (投資協定仲裁判断例研究83)	JCA63. 10
川島 富士雄	勧告実施期限を付与する規則の制定等を要する場合の「実施のための妥当な期間」 (WTOアンチダンピング等最新判例解説17)	際商44. 11
川瀬 剛志	新興経済国家によるセーフガード措置援用の増加とその規律強化 (WTOアンチダンピング等最新判例解説9)	際商44. 3
菊間 梓	「クリーン・ハンズの原則」により、投資家の請求の受理可能性を否定した事例 (投資協定仲裁判断例研究84)	JCA63. 11
近藤 直生	輸入国産品とグレードの異なる輸入品に対するアンチダンピング措置の協定整合性 (WTOアンチダンピング等最新判例解説10)	際商44. 4

佐古田 彰	国際海洋法裁判所「西アフリカ地域漁業委員会事件」2015年4月2日勧告的意見（2・完）	商討66.4
清水 茉莉	価格効果分析における価格比較及び価格競争性の認定の意義（WTOアンチダンピング等最新判例解説12）	際商44.6
高橋 直樹	投資家による投資協定に基づく仲裁申立権の放棄可能性を検討した事例（投資協定仲裁判断例研究82）	JCA63.9
玉田 大	フィリピン対中国事件（国連海洋法条約附属書VII仲裁裁判所）：管轄権及び受理可能性判決（2015年10月29日）	神戸66.2
手塚 崇史	法令それ自体のWTO協定整合性及び行政見直しにおけるファクツアベイラブルの適用（WTOアンチダンピング等最新判例解説15）	際商44.9
中川 裕茂	ゼロイング、調査対象企業数の制限、非市場経済国家におけるその他レートおよび国全体レートの計算（WTOアンチダンピング等最新判例解説14）	際商44.8
服部 薫	秘密情報とされる「情報」と「正当な理由」及びレッサー・デューティ・ルール（WTOアンチダンピング等最新判例解説16）	際商44.10
濱本 正太郎	慣習国際法上の最低待遇（公正衡平待遇）基準の判断につき、世界中の諸国が置かれた状況を見るべきとした（傍論）例（投資協定仲裁判断例研究78）	JCA63.5
早川 吉尚	エネルギー憲章条約45条1項における国内法違反と条約の暫定的適用の関係（投資協定仲裁判断例研究81）	JCA63.8
藤井 康次郎	アンチダンピング税と補助金相殺関税の二重課税、貿易規則の公表及び施行（WTOアンチダンピング等最新判例解説8）	際商44.2
藤井 康次郎	多数の案件の再調査を行う場合の「実施のための妥当な期間」（WTOアンチダンピング等最新判例解説18）	際商44.12
宮岡 邦生	アンチダンピング調査・相殺関税調査における価格効果分析の手法（WTOアンチダンピング等最新判例解説11）	際商44.5

【国内裁判所】

近江 美保	女性にのみ課された再婚禁止期間の合憲性（最高裁判所大法廷2015（平成27）年12月16日判決・民集69巻8号2427頁）	国際人権27
佐藤 以久子	難民該当性の判断基準（東京地判平成27・8・28）	平成27年度重要判例解説
申 恵丰	無差別爆撃と戦後補償（東京地判平成27・2・25）	平成27年度重要判例解説
高村 ゆかり	生物多様性条約上の義務履行における裁量の範囲（札幌地判平成25・9・19）	平成27年度重要判例解説
渡辺 豊	在留特別許可と人道的配慮（東京地判平成27・6・16）	平成27年度重要判例解説

【諸外国の国内裁判所】

アインゼル フェリックス＝ライ ンハルト	(欧州) 意匠法上の修理条項の商標の使用への適用可能性について (海外注目判決15)	知財66.7
クレメンス トビアス・シュタイ ンス、マーク・デルナウア	(ドイツ) 欧州司法裁判所によるFRAND判決 (Huawei対ZTE事件) 及びドイツ裁判所の動向 (1) (2) (海 外注目判決17)	知財66.10、66.11
弘中 聡浩	投資協定仲裁における手続要件の充足の判断権者：米国連邦最高裁判所2014年3月5日判決	ひろば69.10

論文

【一般・総論】

明石 欽司	ライプニッツの法理論と「近代国際法」(2)(3)(4)(5・完)：「法」・「国家」・「主権」・ 「ユース・ゲンティウム」の観念を素材として	法研89.4、89.6、 89.7、89.8
阿部 浩己	国際法と出会う (国際法の過去・現在・未来1)	時法1998
阿部 浩己	国際法の歴史を物語る (国際法の過去・現在・未来2)	時法2000
阿部 浩己	国際法と日本 (国際法の過去・現在・未来3)	時法2002
阿部 浩己	国際法と災害 (国際法の過去・現在・未来4)	時法2004
阿部 浩己	国際法の描き方 (国際法の過去・現在・未来5)	時法2006
阿部 浩己	国際法は「法」なのか (国際法の過去・現在・未来6)	時法2008
阿部 浩己	国際法の存在形態 (国際法の過去・現在・未来7)	時法2010
岩月 直樹	日韓「慰安婦合意」の締結と実施	論ジュリ19
大中 真	国際法史研究の起点：カーネギー国際法古典叢書目録	一法15.1
小川 裕子	規範の法的地位と実効性：国際法学の論理を手がかりに	東海大学紀要47
奥脇 直也	国際法における主権的裁量の意義変化：捕鯨判決の規範的位相	国際法研究4
落合 淳隆	ICJ報告：チベット問題と法の支配 (9)	立正49.2
川村 真理	災害サイクルに関連する国際法規範の新展開	杏林31.4
北川 佳世子	刑法における国内犯と国際犯	『海賊対処法の研究』
桐山 孝信	石本泰雄の国際法学：その軌跡と展望	法雑62.3
小寺 智史	文化多様性条約における規範の多重性：途上国に対する「特惠待遇」の射程と意義	西南48.3=4
小林 宏晨	クリミアを巡るロシアの行動は国際法違反か？	防衛法研究40
酒井 啓亘、濱本 正太郎、森 肇 志	日本をめぐる国際制度の展開と国内受容のメカニズム：特集にあたって	論ジュリ19
佐藤 哲夫	国際連合の70年と国際法秩序：国際社会と国際連合における法の支配の発展	国連研究17

佐藤 義明	国際法の歴史化：世界遺産制度および世界記憶遺産事業の政治性と政治化	国際法研究4
佐藤 義明	カオ=プラ=ヴィハーン/プリ=ヴィヘア寺院と国際法	成蹊84
島田 征夫	国際法とイスラーム	早法91. 4
周 圓	アルベリコ・ジェンティーリの正戦論：『戦争法論』3巻における「目的因」を中心に	一法15. 1
鈴木 淳一	2014年の西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行への国際社会の対応：国際法の視点から	独協98
竹内 真理	国際法における国家管轄権行使に関する基本原則	『海賊対処法の研究』
玉田 大	世界遺産条約：観光促進か遺産保護か？（国際条約の世界16）	法教436
中村 民雄	「持続可能な発展」概念の法規範としての可能性：国際社会・EUを素材に	『持続可能社会への転換と法・法律学：Law and Sustainability』
西 平等	動態的国際法秩序への解釈論的視座（3・完）：カウフマンによる事情変更原則の分析	関法65. 5
西 平等	連盟期の国際秩序構想におけるモーゲンソー政治的紛争論の意義（1）（2）（3）（4・完）	関法65. 6、66. 1、66. 2、66. 4
濱本 正太郎	グローバル化社会と国際法（グローバル化と法の変容11）	法時88. 13
日山 恵美	刑法における普遍主義	『海賊対処法の研究』
古谷 健太郎	民間武装警備員に関する国際的な基準の機能	『海賊対処法の研究』
松尾 弘	グローバル化と開発法学：マルチラテラルな法形成への法学の対応（グローバル化と法の変容10）	法時88. 11
森 肇志	連載開始にあたって（国際条約の世界1）	法教421
戸塚 悦朗	歴史認識と日韓の「和解」への道（1）：安重根東洋平和論研究は、日本を孤立から救うか？	龍谷48. 1
戸塚 悦朗	歴史認識と日韓の「和解」への道（2）：植民地支配責任と1905年「韓国保護条約(?)」	龍谷48. 2
戸塚 悦朗	歴史認識と日韓の「和解」への道（3）：文献研究から1905年「韓国保護条約(?)」の無効性を問う	龍谷48. 3
戸塚 悦朗	歴史認識と日韓の「和解」への道（4）：『国際法雑誌』は、1905年「韓国保護条約(?)」をどのように準備したか	龍谷48. 4
薬師寺 公夫、徳川 信治、西村 智朗、湯山 智之（聞き手）	薬師寺公夫教授オーラルヒストリー	立命363=364
山田 卓平	田中則夫先生の国際法研究：海洋法を中心に	龍谷48. 1
山田 哲史	国内法の国際法適合的解釈と権力分立：米国におけるCharming Betsy Canonの紹介を中心に	岡法65. 3=4
山田 哲史	ドイツ連邦共和国基本法における国際法親和性原則（1）	岡法66. 1
王 広濤	日本の戦争賠償問題と対中政策	名法267
Yasuo Kita	The Legal Advice System of the Ministry of Foreign Affairs of Japan: Between Legal Advisers and Foreign Policy Makers	The Role of Legal Advisers in International Law

【法源・条約法】

五十嵐 宙	我が国における内閣の外交権・条約締結権と国会の条約承認権との関係	青法58. 3
佐藤 一義	条約法における強行規範概念の象徴性：条約法条約第53条および「対世的義務（obligation erga omnes）」との関連で	名城66. 1=2
萩原 一樹	条約法に関するウィーン条約第60条に関する一考察（3）：歴史的変容、多数国間条約への適用および5項の意義	横法24. 2=3
ビン・チェン, 落合 淳隆（訳）	国際裁判所により適用される法の一般原則序説（1）	立正大学法制研究所研究年報21
松田 幹人	イングランド法への国際慣習法編入および変型	独協96
松井 芳郎	慣習国際法論は社会進歩のプロジェクトに貢献できるか？：意思主義の再構成を目指して	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
森田 章夫	奴隷取引船舶に対する干渉行為：20世紀における法典化の展開	『境界線の法と政治（法政大学現代法研究所叢書40）』
Akiho Shibata	ICRW as an Evolving Instrument: Potential Broader Implications of the <i>Whaling</i> Judgment	JYIL58
Yukiko Takashiba	Gingerly Walking on the VCLT Frontier?: Reflections from a Survey on the Interpretive Approach of the Japanese Courts to Treaties	Treaty Interpretation in Domestic Courts: Uniformity, Diversity, Convergence

【国家一般】

阿部 浩己	国家について考える（1）：領域とは何か（国際法の過去・現在・未来8）	時法2012
阿部 浩己	国家について考える（2）：永住的住民（国際法の過去・現在・未来9）	時法2014
阿部 浩己	国家について考える（3）：政府と独立（国際法の過去・現在・未来10）	時法2014
王 志安	国際法における分離独立：領域主権へのその挑戦をどう受け止めるべきか	国際115. 2
D.P. オコーネル, 長谷川 正国（紹介、訳）	国家承継と国家の理論	福法60. 4
坂巻 静佳	政府職員等の刑事管轄権からの免除に関する諸問題	国際法研究4
櫻井 利江	アジアにおける分離権（3）（4）（5・完）：ICJコンボ独立宣言勧告的意見を踏まえて	富大経済論集61. 2、61. 3、62. 2
多喜 寛	続・国家（政府）承認と国際私法	新報123. 5=6

西立野 園子	分離独立権：リーガル・アプローチ&モラル・アプローチ	武蔵野4
藤澤 巖	国際法における不干渉原則論の構図（6・完）：適用問題への一視座	千葉31.1
松田 幹人	ドイツの裁判権免除：関連する国内判決	独協99
吉田 恵利	現代国際法における分離権の位置づけ：救済的分離論の妥当性に関する実証的研究	北大法政ジャーナル23
Masahiko Asada	Treaty of Peace between Japan and the Republic of China: Its Territorial Scope of Application and the Status of the Government of the Republic of China	Taiwanese Yearbook of International Law 1
Massimo Lando	State Jurisdiction and Immunity of Warships in the <i>ARA Libertad</i> Case	JYIL58

【領域・特殊地域】

上野 英詞	南シナ海問題の現況：3つの側面から	島嶼研究ジャーナル5.2
王 志安	国際法における近代中国の成立：その領域観念の歴史的変遷を中心に（2）	駒沢法学15.2
奥原 敏雄	尖閣列島の領土編入経緯	島嶼研究ジャーナル5.2
清野 和彦	沖縄・北方問題の現状と課題	立調373
國吉 まこも	琉球処分と尖閣諸島	島嶼研究ジャーナル5.2
高井 晋	千島列島と全千島列島	島嶼研究ジャーナル5.1
田中 実	グロティウス『戦争と平和の法』第3巻第20章第11節を読む：国際法の先占理解のために	南山39.3
塚本 孝	竹島領有権をめぐる韓国政府の主張について：政府広報資料『韓国の美しい島、獨島』の逐条的検討	東海52
塚本 孝	竹島と尖閣諸島	島嶼研究ジャーナル5.1
矢野 義昭	同盟国の他国との領土紛争に際して米国はいかに対応してきたか：その対応事例からみた根拠法制と行動の共通的特徴	防衛法研究40

【海洋法】

青木 隆	大陸棚の限界決定の現状	清和20.2
石井 敦	捕鯨裁判は日本に何を突きつけたのか（懲りない捕鯨サークル）	世界879
石井 由梨佳	国際法上の海賊行為	『海賊対処法の研究』
伊藤 一頼	国連海洋法条約：漁業資源をどう利用し、守るか（国際条約の世界12）	法教432
稲垣 治（記録・訳）	パネル・ディスカッション「北極評議会と非北極国の役割」	神戸大学／国際協力論集24.1
井上 直哉	潜水艦による領海および内水の潜没航行と国際法：法規解釈と国家実行	慶院56
デイビット・ヴァンダーズワグ	北極海のガバナンス：揺れうごく海の姿、震む水平線	神戸大学／国際協力論集24.1
宇佐美 淳	領域警備行動によるグレーゾーン事態への切れ目のない対応の可能性：海洋安全保障に関する想定事案の個別分析を通して	防衛法研究40

奥藪 淳二	海上保安庁：海上自衛隊関係の変化と海賊対処法	『海賊対処法の研究』
奥脇 直也	海洋と人権：国境管理措置と不法移民の人権保護を素材に	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
甲斐 克則	刑法学からみた海賊対処法	『海賊対処法の研究』
加々美 康彦	北西ハワイ諸島における海洋保護区の系譜：海洋法条約第 121 条の解釈と実際	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
後藤 洋平	「中国海権論」の研究：「海洋進出」をめぐる理論と実践に関する考察	北大法政ジャーナル23
酒井 啓亘	国連海洋法条約における大陸棚限界委員会（CLCS）の役割と機能：国際捕鯨委員会科学委員会（IWC-SC）との比較の観点から	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
坂元 茂樹	九段線の法的地位：歴史的水域と歴史的権利の観点から	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
佐々木 篤、鶴田 順	海賊対処法における武器使用	『海賊対処法の研究』
佐々木 健	中国の南シナ海進出と国際社会の対応	立調378
柴田 明穂	北極：国際科学協力推進のための独自の法域	神戸大学／国際協力論集24. 1
下山 憲二	米国裁判所における海賊行為の解釈	『海賊対処法の研究』
下山 憲二	排他的経済水域内での人工島建設に関する国際法上の問題点	島嶼研究ジャーナル5. 1
下山 憲二	国際深海底における海洋調査活動をめぐる課題の整理：探査留保鉱区内での調査実施及び試料の扱いを中心に	防衛法研究40
周 圓	『スペイン擁護論』からみるジェンティーリの「海洋領有論」	洋法60. 2
レイチェル・ロルナ・ジョンストン	北極評議会を通じた環境ガバナンス：国際環境規範の主導者としての北極評議会	神戸大学／国際協力論集24. 1
新谷 一郎	アジア海賊対策地域協定における海賊問題への取組み	『海賊対処法の研究』
田中 清久	国家管轄権外区域における海洋遺伝資源に関する科学調査から得られた情報の公表・頒布・移転：国連海洋法条約による規律の可能性と限界	愛大209
玉田 大	海賊行為に対する普遍的管轄権の行使：学説の状況	『海賊対処法の研究』
陳 國勝、劉 春暉、越智 均	「海洋組織4法」採択後の台湾海洋について	海保大研究報告61. 1
鶴田 順	日本における国連海洋法条約等の実施	『海賊対処法の研究』
西村 弓	大陸棚延伸と大陸棚限界委員会手続規則の問題点：日本の延伸申請を素材として	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
西本 健太郎	極海コード採択後の北極海の航行規制	神戸大学／国際協力論集24. 1
西本 健太郎	国家管轄権外区域の海洋生物多様性の保全と持続可能な利用：新たな国際制度の形成とその国内的な影響	論ジュリ19

野中 健一	韓国政府から見た竹島の法的地位 (1) (2) : 国連海洋法条約上の「岩」から「島」への転換	海保大研究報告60. 2、61. 1
河 錬洙	韓国の海洋関連法制史	龍谷48. 1
河 錬洙	深海底資源開発をめぐる国際法上の検討課題について : 国際海底機構 (ISA) の活動を中心に	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
白 巴根	「南シナ海」は「中国の海域」ではなく「公海」である	ノモス36
ハヌ・ハリネン, 來田 真依子 (訳)	北極国際法秩序形成の制度枠組としての北極評議会	神戸大学 / 国際協力論集24. 1
許 淑娟	国際法上の島の定義と国内法制度 : 南シナ海仲裁と沖ノ鳥島をめぐる日本の対応を中心に	論ジュリ19
三好 正弘	海洋法に対するアジア諸国の態度	島嶼研究ジャーナル5. 1
薬師寺 公夫	深海底活動に起因する環境汚染損害に対する契約者と保証国の義務と賠償責任 : 国際海洋法裁判所海底紛争裁判部の勧告的意見を手がかりに	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
八幡 浩紀	北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約の締結 (法令解説)	時法2005
山地 哲也	海で救助された者の取り扱い (1) (2・完) : SOLAS条約及びSAR条約改正	海保大研究報告60. 2、61. 1
和仁 健太郎	国連海洋法条約における「軍事調査」の位置 : 「海洋の科学的調査」との関係	阪法66. 3=4
Sondre Torp Helmersen	The <i>Sui Generis</i> Nature of Flag State Jurisdiction	JYIL58
Shigeki Sakamoto	The <i>Whaling in the Antarctic</i> Case from a Japanese Perspective	JYIL58

【空法・宇宙法】

青木 節子	宇宙開発利用と国内法	論ジュリ19
門脇 邦夫	国際法形成過程における地理情報の影響と重要性に関する研究 : 宇宙に関する国際法地理学形成のために (第30回東洋大学公法研究会)	洋法59. 2
小塚 莊一郎	宇宙資産上の国際担保権の登録システム : ケープタウン条約宇宙資産議定書と登録規則	立命363=364
新谷 美保子	民間の宇宙活動を規律する宇宙活動法案	ビジネス法務16. 11
長谷 悠太	民間事業者の宇宙活動の進展に向けて : 宇宙関連2法案	立調381
森 肇志	国際民間航空条約 : 国際航空秩序の確立と発展 (国際条約の世界7)	法教427
渡邊 亜希子	衛星の軌道上売買の規制に関する考察	慶院56

【個人・人権】

浅倉 むつ子	女性差別撤廃委員会との「建設的対話」を	労旬1866
阿部 浩己	不正義への合意、再び : 国際的基準に照らして「合意」を読み解く	人権と生活42
五十嵐 宙	国際化された非国際的武力紛争における自由の剥奪への国際法の適用	青法57. 4

板倉 由実	法の実効性確保と労働組合の責任・責務	労旬1866
白井 久実子	日本の法制度の障害女性の複合差別：障害者権利条約の国内法への要請	ジェンダー法研究3
アンドリュウ・エルエティ, 角田 猛之 (訳)	伝統的な土地に対する先住民の権利の承認：国際条約上の諸機関による諸国家の評価	関法65.6
大塚 泰寿	ヨーロッパ人権裁判所における一方的宣言に基づく申立の削除について	龍谷48.1
大西 祥世	国連・企業・政府の協働による国際人権保障：「国連女性のエンパワメント原則」のチャレンジ	国際人権27
小畑 郁	グローバル化のなかの東アジア地域憲法秩序化への展望と課題	Nagoya University Asian Law Bulletin1
小畑 郁	国連人権理事会の現状：諮問委員会の視点から	国際人権27
小畑 郁	グローバル化のなかの「国際人権」と「国内人権」：その異なる淵源と近年の収斂現象・緊張関係	法時88.4
勝間 靖	ASEANによる持続可能社会へ向けた地域人権レジームの構築	『持続可能社会への転換と法・法律学：Law and Sustainability』
河口 尚子	CEDAWにおける日本審査と障害女性の複合差別	ジェンダー法研究3
木村 光豪	南アフリカ人権委員会：パリ原則のローカル化という視点からの考察	関法66.4
桐山 孝信	先住民族の伝統的知識と知的財産権	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
黒田 美亜紀	障害者権利条約と成年後見制度：条約批准によりわが国の成年後見制度が直面する課題	明学100
桑原 昌宏	国連諸決議・人権規約における「安全な飲料水を飲む」権利と「健康権」：福島原発事故被害と日本の水道事情を視野に入れて	愛知学院大学法学部同窓会／法学論集5
齋藤 民徒	ヘイトスピーチ対策をめぐる国内法の動向と国際法：人権条約の効果的実現への課題と示唆	論ジュリ19
佐藤 以久子	シリア難民：武力紛争下を逃れた文民に対するEUの国際的保護の資格基準 重要判例を通して	国際人権27
澤 喜司郎	慰安婦問題における2015合意の失政	山口65.3=4
柴山 恵美子	欧州連合 (EU) における男女同一賃金原則の発展	国際女性30
清水 敏	IL094号条約の規範的意義に関する考察 (上) (中) (下)	自治総研451、454、457
申 恵丰	人種差別的不法行為に対する司法救済：人種差別撤廃条約の国内実施の観点から	青法57.4
申 恵丰	韓国における国際人権法の国内実施：裁判所と国家人権委員会を中心に	青山ローフォーラム4.2
申 恵丰	生活保護老齢加算制度の一律廃止の合法性：社会権規約に照らして	国際人権27
申 恵丰	国際男女平等ランキングで日本はなぜ105位なのか：女性差別撤廃条約と日本の課題 (部落解放・人権入門2016：第46回部落解放・人権夏期講座報告書) (課題別講演)	部落解放720
菅原 絵美	国際人権基準の企業活動における実現：アジアに焦点をあてて	大阪経済法科大学／東アジア研究65
菅原 絵美	企業の社会的責任と国際制度：「ビジネスと人権」を事例に	論ジュリ19
鈴木 隆文	女性差別撤廃条約審査について (海外レポート103)	自正67.6

苑原 俊明	国連先住民族問題常設フォーラムの委員選挙：私たち抜きで私たちのことは決めないで	大東26.1
滝輝 三郎	世界の難民の現状と我が国の難民問題	ひろば69.6
竹内 徹	ヨーロッパ人権裁判所判決の執行監視 (1) (2・完) : ヨーロッパ人権条約の実施制度の全体像の把握	名法265、266
竹内 真理	難民条約：難民の国際的保護 (国際条約の世界3)	法教423
武村 二三夫	弁護士会の政府報告書審査に対する取り組み	国際人権27
橋高 真佐美	ハーグ条約と子どもの人権 (子どもリーガルサービスセンター第3回研修会 子どもの権利と面会交流、引渡し)	独協ロー1
谷口 真由美	国連秩序とジェンダー主流化	国際人権27
玉田 大	自由権規約：人権の国際的保障 (国際条約の世界2)	法教422
寺谷 広司	国際法における人権基底的思考の背景と展開	国際人権27
徳川 信治	国際法における個人と国家：欧州人権条約における個人救済	立命363=364
徳永 恵美香	福島第一原子力発電所事故と国際人権：被災者の健康に対する権利と国連グローバル報告	難民研究ジャーナル6
長尾 ゆり	私たちの要求は「世界の常識」CEDAW勧告を力に、要求運動前進を	労旬1866
中川 周	日本の人権外交	国際人権27
野澤 基恭	自決権の変遷と国際法 (国家の成立と自決権)	平成国際大学／研究所 論集15
橋本 直子	難民条約上の「特定の社会的集団の構成員」という概念の国際法上の解釈 (特集 岐路に立つ難民保護)	移民政策研究8
林 陽子	国連女性差別撤廃委員会第62・63・64会期報告	国際女性30
林 陽子	特別講演 国連創設70周年とジェンダー	ジェンダーと法2016年 号
林 陽子	女性差別撤廃委員会 (CEDAW) における日本の第7・第8次報告書審査について	労旬1866
林 陽子	女性差別撤廃条約批准30年：国際社会に対する日本の約束 (講演)	早論1
東澤 靖	弁護士の役割に関する基本原則：人権保障に果たしてきた役割と課題	明治学院ロー22
平松 直登	1998年人権法における私法の「条約適合的解釈」：Mendoza判決を中心とした一考察	明大院44
舟木 和久	欧州における欧州評議会少数者保護枠組条約成立前史の方法論的再評価	立命363=364
堀内 光子	ILO条約と女性差別撤廃条約における同一価値労働同一賃金原則	国際女性30
松井 章浩	国際人権条約における知的財産	立命363=364
松田 浩道	憲法秩序における国際規範 (1) (2) (3) : 実施権限の比較法的考察	国家129.5=6、 129.7=8、129.11=12
丸山 政己	「混在移動」概念と国際組織による人権基盤アプローチ：北アフリカと中東の難民・移民問題を手がかりに	山法65
村上 正直、安藤 由香里、有江 ディアナ、栗山 智帆、伊崎 翔	アラン・マッキー判事の難民法講座【講義1、2】	大阪大学大学院／国際 公共政策研究20.1、 20.2

望月 康恵	女性、平和と安全保障諸決議の「実施」に向けて：ジェンダーの主流化の観点から	国際人権27
元 百合子	マイノリティ女性に対する複合差別と国際人権条約（複合差別とジェンダー）	ジェンダー法研究3
薬師寺 公夫	強制失踪委員会の活動の現況	国際人権27
矢邊 均	障害者の権利に関する条約（CRPD）に基づく社会参加と社会権：障害者のスポーツ参加を糸口とした社会権の考察の助走として	専修総合科学研究24
山崎 公士	障害者権利条約の国内実施を監視する体制の独立性と国内人権機関の役割：条約起草過程の分析を通じて	神奈川大学法学部50周年記念論文集
山本 哲史	国際人権法の観点から見た日本の難民保護制度の現状と課題（特集 岐路に立つ難民保護）	移民政策研究8
山本 哲史	人権保障の観点から見た難民の社会統合政策の可能性と限界：難民の「移動の自由」に対する居住地制約に関連して	国際人権27
山本 哲史	二つの国際的保護：難民保護と補完的保護の比較から	国際人権27
山元 一	「国権的思惟」vs「トランスナショナル人権法源論」	ジェンダーと法2016年号
柚木 康子	CEDAWの総括所見を活用し女性の働く状況を変えよう	労旬1866
李 恩元	北朝鮮の「難民」：人権は彼らを救えるか	国際人権27
李 誠	在日韓国人の法的地位協定と在留資格の分裂：永住権一律付与論の浮上ととん挫	大阪経済法科大学／東アジア研究64
林 國姫, 河合 正雄（訳）	アジアの地域的人権保障機構の設立に向けて（特別講演）	国際人権27
Michael O'Flaherty and Noelle Higgins	International Human Rights Law and "Criminalization"	JYIL58

【国際経済法】

阿部 克則	天然資源に対する恒久主権原則とWTO協定の解釈適用	国際114. 4
天野 英二郎、石川 武彦、喰代 伸之	農林水産分野のTPP関連法案：農政新時代に向けた対策	立調376
石川 直樹	TPPがもたらす我が国金融サービス業の海外展開（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後5）	際商44. 6
石戸 信平、米谷 三以、藤井 康次郎	投資（1）（2）：投資自由化・保護の実体規定（上）（下）（TPPと政府・企業法務5、6）	NBL1072、1074
石戸 信平、米谷 三以、藤井 康次郎	投資（3）（4）：投資家と国との間の紛争解決手続（上）（下）（TPPと政府・企業法務7、8）	NBL1076、1078
伊藤 一頼	知的財産権に関する諸条約：権利保護の強化、価値対立の調整（国際条約の世界6）	法教426
岩田 伸人	先進国のメガFTAと途上国の関税同盟：WTO体制下の地域統合	貿関64. 2
岩田 伸人	ロシア主導の地域統合：「ユーラシア経済連合」をどう見るか	貿関64. 12

内田 芳樹	米国司法取引と企業：その背景と日本企業の対応の観点から	際商44. 12
梅島 修	原産地規則及び原産地手続（上）（TPPコンメンタール（3））	賃関64. 12
卜部 晃史	「TPP研究フォーラム」の連載開始にあたって	JCA63. 2
卜部 晃史	TPP協定の全体像（TPP研究フォーラム1）	JCA63. 3
卜部 晃史	投資章（TPP研究フォーラム2）	JCA63. 4
卜部 晃史	貿易円滑化・物品市場アクセス（ルール・鉱工業製品）（TPP研究フォーラム3、4）	JCA63. 5
卜部 晃史	市場アクセス（農産品）・原産地規則（TPP研究フォーラム5）	JCA63. 6
卜部 晃史	越境サービス貿易・電気通信・留保表（TPP研究フォーラム6）	JCA63. 7
卜部 晃史	金融サービス・電子商取引（TPP研究フォーラム7）	JCA63. 8
卜部 晃史	政府調達／国有企業・指定独占（TPP研究フォーラム8）	JCA63. 9
卜部 晃史	知的財産権（TPP研究フォーラム9）	JCA63. 10
卜部 晃史	環境・中小企業（TPP研究フォーラム10）	JCA63. 11
大石 篤史、羽深 宏樹	外国政府の不当な課税措置への対抗手段：租税条約／WTO協定／投資協定／TPPを含む経済連携協定の活用を視野に	国際税務426
岡本 祐典	ITA拡大交渉の成果について（時事問題）	賃関64. 5
小野木 尚	二国間投資協定における事業活動の自由と日本の疑似外国会社規制	大阪大学／国際公共政策研究21. 1
柿沼 重志	確約手続を導入するための独占禁止法の改正：TPPを機とした「国際標準」の競争法への歩み	立調376
風木 淳	貿易と安全保障：実務家から見た法の支配	国際法研究4
椛島 洋美	TPPの制度論的考察：APECとの構造比較	法政82. 2=3
川島 富士雄	中国のTPP協定加入は可能か?：ルールの観点から（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後3）	際商44. 4
川瀬 剛志	TPP協定の批准と再交渉：米国の歴史は繰り返すか（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後）	際商44. 2
川瀬 剛志	TPP協定は機能するか：履行確保制度とその実効性（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後10）	際商44. 11
川人 顕、鈴木 友紀	著作権制度の国際調和と今後の課題：TPP協定の締結に伴う著作権法の改正案	立調376
神田 茂、上谷田 卓、佐々木 健	環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の概要：アジア太平洋地域における新たな経済連携協定	立調376
神田 茂、寺林 裕介、今井 和昌、上谷田 卓	日本をめぐる国際情勢の動向と直面する外交課題：TPP協定、北朝鮮情勢、日中・日韓・日露	立調379
菅野 守	2007年の国際コーヒー協定の締結（法令解説）	時法2005
北村 朋史	WTO協定：貿易の拡大を通じた世界経済の発展（国際条約の世界5）	法教425
久野 新	環太平洋パートナーシップ参加国のマクロ経済政策当局間の共同宣言（TPPコンメンタール（1））	賃関64. 10
久野 新	譲許表（TPPコンメンタール（2））	賃関64. 11
久保田 隆	金融監督規制に関する国際制度の展開	論ジュリ19
米谷 三以	第2章 内国民待遇義務及び物品の市場アクセス（TPPコンメンタール（2））	賃関64. 11
米谷 三以、藤井 康次郎	TPP総論：TPP分析の視点、他の経済条約との関係、国内実施等（TPPと政府・企業法務2）	NBL1066

米谷 三以、藤井 康次郎	関税：関税撤廃、原産地規則、セーフガード（TPPと政府・企業法務3）	NBL1068
米谷 三以、藤井 康次郎	貿易円滑化、輸出入ライセンス（TPPと政府・企業法務4）	NBL1071
米谷 三以、藤井 康次郎、河合 優子	電子商取引（TPPと政府・企業法務9）	NBL1080
米谷 三以、藤井 康次郎、根本 拓	政府調達（TPPと政府・企業法務10）	NBL1082
米谷 三以、藤井 康次郎、濱野 敏彦	知的財産（上）（下）（TPPと政府・企業法務11、12）	NBL1084、1085
米谷 三以、藤井 康次郎、根本 拓	国有企業（TPPと政府・企業法務13）	NBL1088
近藤直生、本澤順子、橋本 小智	TPPが変えるグローバルサプライチェーンと中小企業参加（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後7）	際商44.8
齋藤 理、小原 淳見	TPPの医療分野に対する影響（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後8）	際商44.9
酒井 健太郎	TPPの原産地規則の概要	貿関64.3
作山 巧	TPPによる「攻めの農業」の実現可能性（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後9）	際商44.10
菅原 淳一	TPPによる日本の規制改革と成長戦略への示唆（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後6）	際商44.7
菅原 淳一	前文 第1章：冒頭の規定及び一般的定義（TPPコンメンタール（1））	貿関64.10
鈴木 将文	知的財産に関する国際的規範形成と国内受容：TPP 協定に至るまで	論ジュリ19
鈴木 将文	TPP知的財産権章の争点（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後4）	際商44.5
瀬戸山 順一	TPP協定の締結に伴う国内実施法の整備：環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案	立調376
滝井 光夫	TPP協定とベネット・ハッチ・カーパー修正条項	貿関64.5
田中 友義	米EU環大西洋貿易投資連携協定（TTIP）交渉の行方（視点・論点30）	貿関64.6
田辺 有紀	日本のWTO紛争解決手続の活用	国経法25
玉田 大	TPP投資章とISDSの濫用防止（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後2）	際商44.3
鶴岡 聡史	井上期条約改正交渉と知的財産権（上）（下）：問題提起と合意形成	法研89.5、89.6
内記 香子	TPPと「食の安全」（ルールで読み解くTPPの争点／実像と今後11）	際商44.12
内記 香子	国際通商体制における規範の多層化：プライベート・スタンダードの拡大とガバナンスのあり方	国経法25
中川 淳司	TPPの背景と意義（TPP と日本／TPP の日本へのインパクトを語る1）	貿関64.6
中川 淳司	TPP の内容（1）：貿易・投資の自由化、a 物品市場アクセス（TPP と日本／TPP の日本へのインパクトを語る2）	貿関64.7
中川 淳司	TPP の内容（1）：貿易・投資の自由化、b サービス貿易・投資の自由化（TPP と日本／TPP の日本へのインパクトを語る3）	貿関64.8
中川 淳司	TPP の内容（1）：貿易・投資の自由化、c 政府調達市場の自由化（TPP と日本／TPP の日本へのインパクトを語る4）	貿関64.9

中川 淳司	TPP の内容 (2) : 供給網のグローバル化を支えるルール、a 貿易円滑化 (TPP と日本/TPP の日本へのインパクトを探る5)	貿関64. 10
中川 淳司	連載開始に当たって (TPPコンメンタール (1))	貿関64. 10
中川 淳司	TPP の内容 (2) : 供給網のグローバル化を支えるルール、b 非関税障壁の撤廃 (TPP と日本/TPP の日本へのインパクトを探る6)	貿関64. 11
中川 淳司	TPP と21 世紀の関税・貿易政策研究会について (TPPコンメンタール (2))	貿関64. 11
中川 淳司	TPP の内容 (2) : 供給網のグローバル化を支えるルール、b 非関税障壁の規律 (承前) (TPP と日本/TPP の日本へのインパクトを探る7)	貿関64. 12
中谷 和弘	マレーシア・シンガポール鉄道用地事件仲裁判決	東大ロー11
中谷 和弘	国際法から見たタックス・ヘイブン	論ジュリ19
西岡 和晃	競争請求に関する外国判決の承認および執行	国経法25
西ヶ廣 健	商標法に関するシンガポール条約の締結 (法令解説)	時法2005
濱田 太郎	WTO、TPP、FTAとEUの農業政策	日本EU学会年報36
早川 吉尚	TPP時代の投資協定仲裁	自正67. 7
福永 有夏	UNCITRAL仲裁規則に基づく投資仲裁	仲裁・ADRフォーラム5
藤澤 巖	IMF協定：通貨から金融へ (国際条約の世界4)	法教424
松下 満雄	TPP国有企業規制	際商44. 7
股野 元貞	WTO交渉機能の現状：現場からの視点	国経法25
間宮 勇、荒木 一郎	WTOのルール・メーカー：過去20年間の活動を振り返って	国経法25
宗田 貴行	外国競争法違反に基づく内国消費者訴訟：民事訴訟における外国競争法の適用	国経法25
紋谷 崇俊	特許権の国際的なEnforcementに関する近時の諸問題	国経法25
ジョアオン・リベイロ、佐藤 俊介	投資仲裁における透明性 (上) (下) : 日本における透明性の重要性	際商44. 1、44. 2
山根 裕子	知的財産権条約と人権条約：条約の自己完結性と補完性	国際115. 3

【国際環境法】

安部 慶三	COP21合意と今後の課題：COP21でパリ協定採択	立調373
井上 秀典	2020年以降の地球温暖化防止に関する法政策：パリ協定を中心に (特集 ポスト京都議定書の法政策 (3) : 2020年以降の新枠組みの構築)	環境法研究41
岡松 暁子	欧州連合(EU)の地球温暖化対策 (特集 ポスト京都議定書の法政策 (3) : 2020年以降の新枠組みの構築)	環境法研究41
岡松 暁子	国際原子力機関 (IAEA) の安全基準と原発事故：国際法上の観点から	論ジュリ19
北村 朋史	国際捕鯨取締条約：鯨の持続的利用か、利用禁止か (国際条約の世界10)	法教430

木村 ひとみ	地球温暖化に関する締約国会議交渉の現状と課題：COP19（ワルシャワ）からCOP21（パリ）まで（特集 ポスト京都議定書の法政策（3）：2020年以降の新枠組みの構築）	環境法研究41
木村 ひとみ	パリ協定の概要と評価（国際コンプライアンスの研究2／国際コンプライアンスの諸相24）	際商44. 2
高村 ゆかり	パリ協定と今後の環境法制（HOT/COOL Player）	NBL1088
高村 ゆかり	パリ協定の早期発効は何を意味するか：再エネを軸に脱炭素社会に向かう世界（日本の批准は？）	世界888
高村 ゆかり	パリ協定における義務の差異化：共通に有しているが差異のある責任原則の動的適用への転換	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
高村 ゆかり	京都議定書とパリ協定：その国際制度と実施のための国内制度	論ジュリ19
都留 康子	海洋生物資源の環境問題化：NGOは国際交渉にどこまで関与できるのか？	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
富岡 仁	国際海運からの温室効果ガス（GHG）の排出規制：国際海事機関（IMO）と地球温暖化の防止	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
中野 かおり	水銀に関する水俣条約と日本の国際貢献：条約の発効と実効性ある取組に向けて	立調383
西村 智朗	人類の共通の関心事としての気候変動：パリ協定の評価と課題	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
西村 智朗	名古屋議定書における遵守手続	立命363=364
林田 明子	サプライチェーンにおける温室効果ガス排出	立調378
藤澤 巖	気候変動枠組条約：法と政治と科学と時間（国際条約の世界15）	法教435
藤田 八暉	我が国の地球温暖化対策の動向（特集 ポスト京都議定書の法政策（3）：2020年以降の新枠組みの構築）	環境法研究41
森 秀行	途上国の地球温暖化対策：途上国にとってパリ協定が意味するもの？（特集 ポスト京都議定書の法政策（3）：2020年以降の新枠組みの構築）	環境法研究41
森岡 一	名古屋議定書時代を迎えて	AIPPI61. 11
山岸 千穂	2030年目標の達成に向けた地球温暖化対策の強化：地球温暖化対策の推進に関する法律の改正	立調379

【国際責任】

浅田 正彦	対イラン独自制裁と国際法上の対抗措置	際商44. 11
浅田 正彦	国家責任条文における義務の類型化と「被害国」の概念：第 42 条と第 48 条の関係を中心に	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
北村 朋史	国際法上の緊急避難に関する一考察（下・2）	首法56. 2
佐古田 彰	WTO紛争解決手続における国家責任法の意義：米中補助金相殺関税事件(DS379)における帰属の規則の扱いを手掛かりとして	国経法25
山下 朋子	国内的救済原則の例外：国連国際法委員会外交的保護条文の検討を中心に	大阪大学／国際公共政策研究21. 1

山田 卓平	対抗措置における実効性の要求：最近の国際実践の批判的検討と試論	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
山口 哲史	ネグリジェンス責任の注意義務に対する欧州人権条約の影響の有無（3・完）：Hill事件貴族院判決の批判的検討	早研157
湯山 智之	国家契約の仲裁条項における裁判拒否と国内救済完了原則	立命363=364
Takuhei Yamada	Traditional Non-Acceptance of the General Emergency Exception in International Law	神院45.2=3

【国際刑事法】

稲角 光恵	アフリカ連合（AU）のアフリカ国際刑事裁判所の概要と特徴	金沢59.1
越智 萌	ルバンガ事件における国際刑事裁判所（ICC）の被害者賠償手続：修復的正義の要請と国際法上の意義	大阪大学大学院／国際公共政策研究20.2
木原 正樹	国家の「侵略行為」を前提とする個人の「侵略犯罪」：「侵略行為」の認定と「侵略犯罪」の主体をめぐる議論を中心に	神院45.2=3
木原 正樹	Lubanga事件確定判決における「コントロール」理論とその課題	立命363=364
ステファニー・クープ	国際刑事法と国際人権法の観点からみた日本の性犯罪規定の検討	ジェンダーと法2016年号
後藤 啓介	国際刑事法における行為支配論と共同正犯（2）（3・完）：2014年12月1日の国際刑事裁判所上訴裁判部ルバンガ事件判決を契機として	亜大50.2、51.1
竹内 真理	テロ関連諸条約：テロの取締りに関する国際協力（国際条約の世界8）	法教428
竹内 真理	国際刑事裁判所規程：理念と現実の交錯（国際条約の世界14）	法教434
中澤 祐香	移行期正義における国際刑事裁判の意義（1）（2・完）：混合刑事法廷の機能を中心に	早研157、158
藤井 広重	国連と国際的な刑事裁判所：アフリカ連合による関与の意義、課題及び展望	国連研究17
二村 まどか	移行期正義研究史の一考察：平和と正義の関係を軸に	国際114.4
村井 伸行	国際刑事裁判所（ICC）の事態選定基準としての重大性の基準	龍谷48.1
横濱 和弥	国際刑法における犯罪の主観的成立要件について：国際刑事裁判所規程30条における「Intent and Knowledge」の意義	法政論究109
Shuichi Furuya	The "Criminalization" of International Law: A Critical Overview	JYIL58
Mari Takeuchi	Implementing International Norms to Fight Against Terrorism: The 2014 Amendment of the Act on the Punishment of Financing of Offences of Public Intimidation	JYIL58
Dire Tladi	Immunity in the Era of "Criminalisation": The African Union, the ICC, and International Law	JYIL58

【国際機構法・国際行政法】

荒島 千鶴	EU構成国議会は国際法主体性を有するか？：早期警戒制度を通じた一考察	神院45.2=3
-------	------------------------------------	----------

岩田 将幸	国際的な共同体におけるメンバーシップ：正当性の概念から考察するメンバーの承認とそれに付随する権利と義務	神院45. 2=3
岩田 将幸	保護する責任における合法性と正当性の問題：国際共同体における「生存」と「共存」の考察を通して	神院45. 4
植木 安弘	国連事務総長：選出の歴史と役割の変遷	国連研究17
宇賀 克也	グローバル化と個人情報保護：立法管轄権を中心として	『小早川光郎先生古稀記念 現代行政法の構造と展開』
内田 孟男	グローバル・ガバナンスにおける国連の役割	国連研究17
加藤 陽	国連安保理の授權に対する人権法の制約	立命363=364
黒神 直純	国連組織における法秩序の展開	国際115. 2
斎藤 誠	行政法関連判例における国際取極めの位置づけ：「国際的な基準」を中心に	『小早川光郎先生古稀記念 現代行政法の構造と展開』
星野 智	グローバルな法制化としての国際官僚制の形成：国際機関の事務局を中心に	新報123. 5=6
Erik Franckx	The Legal Nature of Resolutions of Intergovernmental Organizations: The Contribution of the <i>Whaling in the Antarctic Case</i>	JYIL58

[EC/EU法]

新井 信之	EU移民法研究序説：日米との比較を踏まえて	香川35. 4
岩村 浩幸	英国のEU離脱による日系企業への影響：EU個人情報保護法の観点から（Brexitの法的インパクト9／個人情報データ保護）	NBL1084
上杉 めぐみ	ヨーロッパでの攻撃的取引行為への規制：EU指令とイギリス法を中心に	愛大207
上田 純子	欧州連合における開業の自由とドイツ国内法：近時の欧州連合司法裁判所判例を手がかりとして	『ドイツ会社法・資本市場法研究』
上田 廣美	EU法上の「資本の自由移動」と源泉徴収による配当課税の整合性	亜大51. 1
浦川 紘子	欧州逮捕状制度と犯罪人引渡制度の手続的相違：「行政」、「司法」、「EU機関」の役割を中心として	立命館国際地域研究42
浦川 紘子	欧州検察局の創設構想をめぐる現状と課題：EU刑事司法協力の新たな局面	立命館国際地域研究43
江島 晶子	ヨーロッパ人権裁判所における少数意見（個別意見）	『最高裁の少数意見』
大塚 直、松本 津奈子	EU廃電気電子機器（WEEE）指令2012年改正と最近の改正案について	環境法研究4
大藤 紀子	EUにおける基本権の機能的な基礎づけについて	EU法研究2
小場瀬 琢磨	欧州中央銀行による国債買入の可否：OMT決定の適法性を中心として	専法128
北村 泰三	EU市民権としての居住、移転の自由の一側面：「福祉ツーリズム」批判と欧州司法裁判所の判断をめぐって	新報123. 5=6

木村 ひとみ	国際環境法・EU環境法のイギリスにおける国内実施	EU法研究1
木村 ひとみ	COP21（パリ）前後における2020年以降のEU気候変動法政策の形成と実施	EU法研究2
ジョナス・クネッチュ, 馬場 圭太 (訳)	ヨーロッパにおける原子力損害賠償責任：統一か混乱か	法時88. 10
古賀 敬作	EU法の国家援助 (State Aid)	大阪経大論集67. 3
小山 雅亀	公判期日前の証人尋問制度再考の必要性：欧州人権裁判所とイギリスの裁判所との対話からの示唆	『浅田和茂先生古稀祝賀論文集 下巻』
西連寺 隆行	各国憲法裁判所による欧州司法裁判所への先決問題付託：フランス憲法院の付託事例を中心に	EU法研究1
佐藤 智恵	EUの環境責任指令の適用と課題	日本EU学会年報36
佐藤 哲夫	欧州における秘密保全制度と議会による情報機関の監視：ベルギー、イタリア、フランス、欧州議会及び欧州委員会の制度の概要	立調380
佐藤 真紀	EUの電気通信政策と競争法：EU電子市場における競争法の役割	慶応ロー35
ロルフ・シュトゥルナー, 川中 啓由 (訳)	国内法に対するEU司法裁判所の裁判の影響力	立命366
下井 功介	イギリスのEU離脱による欧州商標・意匠制度への影響について	パテント69. 11
杉本 武重, イツィック・ベニズリ	欧州委員会によるEU-米国プライバシー・シールドの採択（ザ・欧米法務の最前線29）	際商44. 8
関本 克良	補完性の原則と欧州統合：伝統的自然法論を視点として	天理大学学報68. 1
高倉 成男	EUにおける農業政策と知的財産	日本EU学会年報36
田村 祐子	在外EU市民の保護に関する指令	外法266
田村 祐子 (訳)	第三国において代表者を持たない欧州連合市民の領事保護を促進するための調整及び協力の措置に関する、及び決定 95/553/EC を廃止する2015年4月20日の理事会指令 2015/637	外法266
中所 昌司	技術ライセンスに関するEU競争法	知財66. 8
寺川 永	ドイツにおけるEU消費者権利指令の国内法化	『消費者法の現代化と集団的権利保護』
クリスタ・トブラー, カライスコス・アントニオス (訳)	リスボン条約と消費者法へのその影響	『消費者法の現代化と集団的権利保護』
長尾 愛女	競争法違反に対する損害賠償請求に関するEU損害賠償指令2014/104/EUの成立とフランスにおける国内法化の動向	際商44. 9
長尾 愛女	EU競争法と加盟国競争法の衝突と調整規定：理事会規則1/2003号3条2項をめぐって	国経法25
中坂 恵美子	欧州におけるニュー・マイノリティーの保護	国際114. 4
中西 優美子	国際協定にかかわる文脈でのEU司法裁判所によるEU法秩序の自律性維持	EU法研究1
中西 優美子	仲裁におけるEU法の実効性確保 (I (5)) (EU法における先決裁定手続に関する研究17)	自研92. 8

中西 優美子	EUから第三国への個人データ移転と欧州委員会のセーフ・ハーバー決定（IV（4））（EU法における先決裁定手続に関する研究18）	自研92.9
中西 優美子	EU欧州逮捕状枠組決定の実施と基本権の保障（II（3））（EU法における先決裁定手続に関する研究19）	自研92.11
中村 民雄	イギリスのEU脱退国民投票と法（法律時評）	法時88.11
野田 輝久	EUにおける一人有限会社指令案について	EU法研究1
林 秀弥	標準必須特許と競争法に関するEU司法裁判所判決	EU法研究1
原田 大樹	政策実現過程のグローバル化とEU法の意義	EU法研究2
樋口 修	EUの動物衛生政策：動物衛生法（規則2016/429）を中心として	レファ790
久岡 康成	法律の留保原則・比例原則と接見禁止：EU指令2013/48/EUを参考に	立命363=364
クリスティアン・フェルスター、寺川 永（訳）	ドイツ法における撤回権の現在：EU消費者権利指令の国内法化	『消費者法の現代化と集团的権利保護』
藤岡 典夫	EUにおける予防原則：GMO規制等に見る現状	日本EU学会年報36
藤原 静雄	個人情報保護に関する国際的ハーモナイゼーション	論ジュリ18
船津 浩司	EUの新しい内部者取引規制の枠組み：ドイツ法との比較を通じて	『ドイツ会社法・資本市場法研究』
細田 孝一	EUにおけるガス事業の自由化と競争法	神奈川大学法学部50周年記念論文集
クラウス・J. ホプト、早川 勝（訳）	2012年12月のEU委員会のアクションプランに焦点をあてたヨーロッパの会社法	『ドイツ会社法・資本市場法研究』
松原 有里	親子会社間IT（情報通信）サービス取引をめぐるクロスボーダーな消費課税と欧州VAT指令（2006/112/EC）の関係：Skandia America（USA）事件（Case C-7/13）を中心として	EU法研究2
茂木 龍平	知的財産権と欧州競争法（EU競争法実務講座13）	公取790
茂木 龍平	支配的地位の濫用（EU競争法実務講座14・完）	公取790
柳生 一成	EU基本権憲章の水平的直接効果	EU法研究2
柳生 一成	EU指令の「逆直接効果」に関する近時の判決からみた指令の直接効果の発展の方向性（2・完）：Viamex Agrar Handel & ZVK判決およびPortgas判決を中心に	一法15.1
柳生 一成	欧州評議会のテロ防止関連諸条約における「人権条項」の意義	一法15.2
由布 節子	EUカルテル規制違反行為に対する私訴に関する近年の動向	EU法研究2
横山 真規雄	EUにおける忍び寄る権限拡張と労働移動の諸相：司法積極主義が導き出す新たな属性主義社会	拓論18.1
ノルベルト・ライヒ、角田美穂子（訳）	EU法における「脆弱な消費者」について	一法15.2
フレデリック・ルイ、杉本 武重、イツィック・ベニズリ	EUと米国がセーフハーバーに代わる協定に合意：EU-米国間のプライバシー・シールド（ザ・欧米法務の最前線25）	際商44.3

フレデリック・ルイ、杉本 武重	英国のEU離脱とデータ保護：EU一般データ保護規則コンプライアンスへの影響（ザ・欧米法務の最前線31）	際商44. 11
鷺江 義勝、久門 宏子、浦川 紘子、西田 万里子	EU司法府関係条文の翻訳と解説	同法67. 7

【紛争の平和的解決】

石塚 智佐	国際司法裁判所における原告適格拡大の論理構造：管轄権基礎からみた民衆訴訟の可能性（特集 国際裁判と紛争解決）	世界法年報35
岩月 直樹	南シナ海仲裁裁判と国際紛争の平和的解決（時の問題）	法教435
小野 昇平	国際司法裁判所判決の国内法秩序における効力（特集 国際裁判と紛争解決）	世界法年報35
兼原 敦子	ITLOS 大法廷が勧告的意見を出す管轄権の根拠	『21世紀の国際法と海洋法の課題』
高柴 優貴子	条約解釈プロセスと国際司法裁判所規程63条に基づく訴訟参加：南極における捕鯨事件を題材として（特集 国際裁判と紛争解決）	世界法年報35
高島 忠義	南極海捕鯨事件に関するICJ判決について（1）（2・完）	法研89. 4、89. 5
李 禎之	国際司法裁判所における救済方法と紛争解決：本案判決における行為命令の意義と限界（特集 国際裁判と紛争解決）	世界法年報35
柳原 正治	紛争解決方式の1つとしての国際裁判：戦争との対比において（特集 国際裁判と紛争解決）	世界法年報35

【武力行使・安全保障・平和維持】

浅田 正彦	EUの対イラン独自制裁と安保理決議（国際取引法研究の最前線45）	際商44. 5
浅田 正彦	対イラン独自制裁と国際法上の対抗措置（国際取引法研究の最前線51）	際商44. 11
阿部 達也	国連安全保障理事会を通じた文民保護の実現：2010年代の非国際的武力紛争の事例に着目して	国際法研究4
石垣 友明	途上国と国連安保理制裁決議の正当性・実効性：カディ事件を素材として	国際法研究4
井上 直哉	国際法における部隊自衛権の序論的考察：国家の自衛権との関係を中心に	法政論究109
今井 和昌	国連軍地位協定と日本の安全保障（日本の外交・防衛政策の諸課題101）	時法2008
今西 靖治	岐路に立つ国連PKO：強制性をめぐる実行と課題	国際法研究4
神田 茂、中内 康夫	外交・防衛の政策課題：2015年の情勢と2016年の展望	立調373
沓脱 和人	変化する安全保障環境の下での在日米軍駐留経費負担：在日米軍駐留経費負担に係る特別協定	立調375
沓脱 和人	平和安全法制成立後の防衛論議：日米同盟の強化のための取組と在日米軍の駐留に係る諸課題	立調379
佐藤 庫八	日米安全保障条約の改正案の提言について	防衛法研究40
佐藤 量介	国連安全保障理事会による「許可」をめぐる理論状況（1）（2・完）：権限委任アプローチと違法性阻却アプローチの批判的検討	一法14. 3、15. 1

澤 喜司郎	リビア空爆と保護する責任	山口64.6
澤 喜司郎	NATOのボスニア空爆と国連安全保障理事会	山口65.1=2
澤 喜司郎	米国のシリア空爆と国際法	山口64.3=4
尋木 真也	国連平和維持活動（PKO）要員による性的搾取および虐待の規制	早稲田大学社会安全政策研究所紀要8
田辺 亮	国連PKOへの人的資源の提供に関する考察：1985-1995年と1996年-2008年の比較	国連研究17
寺林 裕介	北朝鮮の核・弾道ミサイル実験と国連安保理決議2270	立調377
中内 康夫	安全保障関連法の国会審議（2）：法整備の必要性、憲法適合性をめぐる議論（日本の外交・防衛政策の諸課題94）	時法1992
中内 康夫	安全保障関連法の国会審議（3）：集団的自衛権の限定行使、他国軍隊の後方支援（日本の外交・防衛政策の諸課題95）	時法1994
中内 康夫	安全保障関連法の国会審議（4）：PKO協力法の改正、米軍等の部隊の武器等防護（日本の外交・防衛政策の諸課題96）	時法1996
中西 又三	砂川事件再読：砂川事件最高裁判決は集団的自衛権承認と「軌を一」にするか	新報123.1
森 肇志	国際連合憲章：国際の平和および安全の実現（国際条約の世界1）	法教421
森 肇志	日米安全保障条約：日本・極東・国際の平和と安全の維持（国際条約の世界13）	法教433
森 肇志	国連憲章と平和安全法制：集団的自衛権の法的規制	論ジュリ19
森下 忠	集団的自衛権を考える（2015年安保関連法強行採決事件・私の意見（10））	判時2301
森下 忠	原爆投下は人道に対する罪（上）（下）	判時2305、2308
柳生 一成	国際連合の経済制裁とEU司法裁判所が行う司法審査（国際取引法研究の最前線46）	際商44.6
矢野 麻美子	平和構築と「適切な居住の権利」保障：国連平和維持活動の可能性	国連研究17
横山 絢子	日米地位協定の環境補足協定（日本の外交・防衛政策の諸課題97）	時法1998
横山 絢子	日米地位協定の環境補足協定：在日米軍に関連する環境管理のための取組	立調376
横山 絢子	平和安全法制における米軍等の部隊の武器等防護の国内法上の位置付け：自衛隊の武器等防護との比較の観点から	立調378
吉村 祥子	国際連合（国連）による金融制裁の法的課題（国際取引法研究の最前線44）	際商44.4
Kyo Arai	Criminalization of the Security Council	JYIL58
Tomonori Mizushima	Criminal Jurisdiction Under the Japan-US SOFA	JYIL58

[軍縮・軍備管理]

秋山 信将	NPT再検討会議の成果と課題：日本の軍縮外交のために（被爆70年：核軍縮・不拡散特集）	軍縮研究6
浅田 正彦	北朝鮮の核開発と国連の経済制裁	論ジュリ19
石神 輝雄	核兵器不拡散条約における北朝鮮の法的地位	広法40.2

岡松 暁子	国境を越える核関連物質・機器の国際管理	『境界線の法と政治 (法政大学現代法研究所叢書40)』
川崎 哲	核兵器禁止条約と日本の安全保障：核抑止依存のまま進むのか	世界890
黒澤 満	核兵器のない世界に向けての展望と課題：日本からの視点（被爆70年：核軍縮・不拡散特集）	軍縮研究6
黒澤 満	オバマ大統領の広島訪問と核軍縮の課題	阪法66. 3=4
玉田 大	化学兵器禁止条約：大量破壊兵器の国際的規制（国際条約の世界9）	法教429
朝長 万左男	核兵器の非人道性認識と法的枠組みプロセス（被爆70年：核軍縮・不拡散特集）	軍縮研究6
中村 桂子、広瀬 訓、鈴木 達治郎、梅林 宏道	「北東アジアの非核化 北東アジア非核兵器地帯設立への包括的アプローチ」の提言（被爆70年：核軍縮・不拡散特集）	軍縮研究6
福井 康人	2015年NPT再検討会議：核廃絶決議との相関性から見て	広島平和研究3. 3
宮崎 孝	2015年7月イラン合意の含意	名経法学37

[戦争法・人道法・中立法]

新垣 修	現代の難民レジームにおける武力紛争と国際人道法：一時避難民と条約難民	論ジュリ19
川岸 伸	ジュネーブ諸条約共通第3条の成立過程：ジュネーブ外交会議以前をめぐって	静法20. 2
久保 健助	「宣戦布告」に関する覚書	東北学院76
黒崎 将広	国際的武力紛争の発生条件再考：戦闘員資格の機能	国際115. 2
佐藤 義明	武力紛争における文化財の保護	成蹊85
鈴木 孟	反徒に対する国際人道法の条約の適用根拠論：交戦団体承認制度との関係から見るその展開過程の検討	国家129. 7=8
樋口 一彦	条約寄託者の政治的中立性：国際人道法条約の加入・適用受諾宣言をめぐって	琉法94
東澤 靖	人道的空間、武力紛争と国際法のはざままで：企画の趣旨と問題の所在（特集 国際人道支援の今日の課題）	明治学院大学/PRIME3
福富 俊幸	サイバー対抗措置の可能性と限界	防衛法研究40
藤澤 巖	ジュネーブ諸条約：人道を担うもの（国際条約の世界11）	法教431
丸山 大樹	国際人道法における敵対行為への直接参加の概念について	関院91
丸山 大樹	「軍隊」の定義（1）：日本国憲法9条2項の戦力と武力紛争法上の軍隊	関院92
保井 健呉（訳），新井 京（監訳）	2010年5月31日の船団に関する事件についての事務総長調査パネルの報告書	同法67. 8
Yutaka Arai-Takahashi	The Impact of "Criminalization" on the Implementation of International Humanitarian Law: Judicial Advances of the Law of War Crimes as Salutary Osmosis?	JYIL58
Masahiko Asada	A Path to a Comprehensive Prohibition of the Use of Chemical Weapons under International Law: From the Hague to Damascus	Journal of Conflict and Security Law 21. 2

Akira Mayama	Combat Losses of Nuclear-Powered Warships: Contamination, Collateral Damage and the Law	U.S. Naval War College International Law Studies 93
--------------	---	---